

# 火山調査研究推進本部

## 第3回 火山調査委員会 議事要旨

1. 日時 令和6年9月25日（水） 13時30分～18時45分
2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
  - (1) 111の活火山の現状の評価について
  - (2) 重点的に現状の評価を行う火山の選定について
  - (3) その他
4. 配布資料
  - 資料 調3-（1） 111の活火山の調査観測結果に関する資料（北海道地方）
  - 資料 調3-（2） 111の活火山の調査観測結果に関する資料（東北地方）
  - 資料 調3-（3） 111の活火山の調査観測結果に関する資料（関東・中部地方、伊豆・小笠原諸島）
  - 資料 調3-（4） 111の活火山の調査観測結果に関する資料（中国地方、九州地方・南西諸島）
  - 資料 調3-（5） 111の活火山の現状の評価（案）
  - 資料 調3-（6） 重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方（案）
  - 参考 調3-（1） 火山調査研究推進本部火山調査委員会構成員
  - 参考 調3-（2） 火山調査研究推進本部火山調査委員会運営要領
  - 参考 調3-（3） 火山調査研究推進本部第2回火山調査委員会議事要旨
  - 参考 調3-（4） 火山調査研究推進本部が行う総合的な評価について

## 5. 出席者

### (委員長)

清水 洋  
国立研究開発法人防災科学技術研究所  
火山研究推進センター長／  
国立大学法人九州大学名誉教授

### (委員)

青山 裕  
井口 正人 (委員長代理)  
石塚 吉浩  
上田 英樹  
大倉 敬宏  
大湊 隆雄  
小野 重明  
神田 径  
碓井 勇二  
篠原 宏志 (委員長代理)  
中村 浩二  
三浦 哲  
森下 泰成  
森田 裕一  
山越 隆雄  
矢来 博司  
国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授  
鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官／  
国立大学法人京都大学名誉教授  
国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門  
副研究部門長  
国立研究開発法人防災科学技術研究所  
火山防災研究部門上席研究員  
国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授  
国立大学法人東京大学地震研究所教授  
国立研究開発法人海洋研究開発機構  
海域地震火山部門長  
国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院  
多元レジリエンス研究センター准教授  
気象庁地震火山部火山活動評価解析官 (代理出席)  
国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門  
招聘研究員  
気象庁気象研究所火山研究部長  
国立大学法人東北大学名誉教授  
海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長  
国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員／  
国立大学法人東京大学名誉教授  
国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課  
地震・火山砂防室長  
国土地理院地理地殻活動研究センター長

(事務局)

橋爪 淳	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
相澤 幸治	文部科学省 研究開発局 地震火山防災研究課 火山調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省科学官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官
村松 弘規	国土地理院測地観測センター火山調査官
重野 伸昭	気象庁地震火山部管理課火山対策企画官

## 6. 議事概要

### (1) 111 の活火山の現状の評価について

- ・「資料 調3－(1)～(5)」に基づき、検討・審議のうえ「111 の活火山の現状の評価」をとりまとめた。

### (2) 重点的に現状の評価を行う火山の選定について

- ・「資料 調3－(6)」に基づき、事務局より重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方について説明があり、原案のとおり了承された。
- ・重点的に現状の評価を行う火山として、硫黄島、桜島、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島、焼岳、岩手山、口永良部島、八幡平が選定された。

### (3) その他

- ・委員長より、重点的に現状の評価を行う火山の評価や調査研究方策のとりまとめについて、委員のご協力をお願いしたい旨の説明があった。
- ・事務局より、今後の予定について説明があった。

会議中における委員からの主な意見は以下のとおり。

- 評価文の中に使用される専門用語の解説を一覧にまとめた、用語集の作成を今後検討する必要がある。

- ハザード情報を評価文に記述する方法について、今後検討する必要がある。
- 「資料 調3- (6)」の重点的に現状の評価を行う火山の選定について、基準②、③を加えたことは非常に良いことで、長期的な視点で今後活発化するかどうかを評価することが重要。
- 行政機関や国立研究開発法人以外の大学、地方公共団体の研究所等からも、調査観測結果に関する資料を提供する仕組みを整理する必要がある。